

横浜行動計画 別表

成長の加速化 - インフラ -

日本／実施主体により提案された支援策	実施主体	リソース及び貢献
	日本政府/JICA	日本政府(外務省)/JICA: インフラ整備に関し、370億円の無償資金協力・技術協力実施(注1) 日本政府: この分野のプロジェクトに円借款による支援を実施(注2)
1. 運輸		
● 国内及び広域経済回廊の整備・拡充	日本政府/JICA/世界銀行グループ/アフリカ開発銀行/欧州委員会/ICA	世界銀行グループ: 国内及び広域経済回廊整備のために協調融資を拡大し、約6億ドルの融資を実施 欧州委員会: 今後5年間に第10次欧州開発基金に56億ユーロを出資(エネルギーを含むあらゆるインフラへの出資及びEU・アフリカインフラ信用基金への約3億ユーロの拠出) アフリカ開発銀行: 2008年から2012年間に、国内及び広域経済回廊のために50億ドルの融資を実施 日本政府/世界銀行グループ/アフリカ開発銀行/ICA: アフリカ・インフラ・コンソーシアム(ICA)を広域インフラ開発促進のためのプラットフォームとして活用
● 国境手続円滑化の促進	日本政府(外務省/財務省)/英国政府(DFID)/JICA	日本政府(外務省)/JICA: ワン・ストップ・ボーダー・ポスト(OSBP)支援を14箇所へ拡大 英国政府(DFID): 域内貿易促進プログラムの枠組みで南部アフリカ地域の国境通過点(ボーダー・ポスト)において、OSBPを支援 日本政府(財務省): OSBP支援のため、世界税関機構(WCO)との協力の下で、税関分野におけるセミナー・研修の開催や専門家派遣を実施
2. 電力		
● 電力関連プロジェクト及び送配電網の開発・拡大支援	日本政府/世界銀行グループ/アフリカ開発銀行/アフリカ・EUエネルギーパートナーシップ/ICA/JICA	世界銀行グループ: (1)年間融資額を20億ドルに倍増し、さらに20億ドルの協調融資を実施、(2)南部、西部、中央部、東部アフリカの電力プール整備に毎年5億ドルを支援、(3)国際金融公社(IFC)により、2008-2011年度にかけて、15以上の電力分野における官民連携案件(PPP)案件に約4-5億ドルの投融資を実施 アフリカ開発銀行: 2008年から2012年間に、発電及び送配電整備のために55億ドルの融資を支援 日本政府/世界銀行グループ/アフリカ開発銀行/ICA: アフリカ・インフラ・コンソーシアム(ICA)を広域インフラ開発促進のプラットフォームとして活用 EU: 今後5年間、アフリカ諸国に対し、約3億ユーロを支援

(注1) 上述の数値は、ノン・プロジェクト無償、食糧援助、緊急無償、及び特定分野における無償資金協力(水産無償等)を含まない。

(注2) 日本政府は、今後5年間に、インフラ及び農業分野を中心に、アフリカの開発のために最大40億ドル(4200億円)の支援を実施。

成長の加速化 -貿易・投資・観光-		
日本／実施主体により提案された支援策	実施主体	リソース及び貢献
1.貿易の促進・拡大		
<p>●「貿易のための開発イニシアティブ」に基づき、一村一品イニシアティブを促進し、以下の方法によりアフリカ産品の日本へのマーケットアクセスを改善すべく新たな包括的枠組みを構築</p> <p>(1) アフリカ産品に係るコンサルテーションの実施 (2) 日本からアフリカへの専門家派遣 (3) 市場調査を目的としたアフリカ関係者の日本への招へい (4) ビジネス・セミナーの開催 (5) 日本での専門見本市へのアフリカ企業出展支援</p> <p>アフリカ産品を商品化する日本企業を支援するための「開発輸入実証スキーム」の拡大</p>	日本政府(経産省)/JETRO	日本政府(経産省)/JETRO:JETROの「一村一品運動(OVOP)」予算を拡大
<p>● アジア諸国の知見の活用及び技術協力の提供を含めた、アフリカ諸国の貿易及び「貿易のための援助」(AfT)拡大を推進</p>	欧州委員会及びEU加盟国/日本政府/JICA/世界銀行グループ/アジア諸国及びその他支援国	<p>欧州委員会:EUのAfTの枠組みで年20億ユーロを拠出、うち5割がアフリカ、カリブ、大洋州諸国(ACP)向け</p> <p>日本政府(外務省):国際機関と協力しつつ、貿易関連の技術プロジェクトに対する資金援助供与</p> <p>JICA:貿易分野でのアフリカの人材育成数を10倍にする</p> <p>世界銀行グループ:南南協力及びアジア・アフリカ諸国の知識共有を促進し、貿易政策関連の能力構築に技術支援を供与</p>
<p>● 貿易実務及び貿易金融に関する能力強化支援</p> <p>● セミナーや訓練を提供。貿易保険を拡大し、アフリカ諸国のアフリカ貿易保険庁(ATIA)加盟を支援</p>	世界銀行グループ	<p>世界銀行グループ:(1)アフリカを対象とした国際金融公社(IFC)貿易金融プログラムを毎年10億ドルに拡大</p> <p>(2)アフリカ諸国のアフリカ貿易保険機構(ATIA)への新規加盟を支援</p>
<p>● ジェンダーと送金に関する研究と能力構築を支援し、地域開発のための送金の効果的な利用を促進</p>	UNDP 婦人の向上のための国際訓練研修所(INSTRAW)	UNDP:UNDP・日本WID(開発の中の女性)基金を通じてジェンダーに対応した地域開発を支援
<p>● 中小企業及び地場産業の開発を支援</p>	日本政府(外務省)/国連工業開発機関(UNIDO)	日本政府(外務省)/UNIDO:企業家研修のために2008年に500万ドルの支援を実施

2. 外国投資誘致		
<ul style="list-style-type: none"> ● 法制度及び投資環境の整備を支援 (1) アフリカにおけるビジネス環境に関する情報・相談プラットフォームを構築・促進 (2) 競争力のある地場産業の自立的発展及びコーポレート・ガバナンスと経済運営の改善の達成に貢献する 	日本政府(外務省) /JETRO/JBIC/UNCTAD/ 世界銀行グループ	日本政府/JETRO: 日本の民間企業向けにアフリカのビジネス環境に関する情報を定期的に提供 日本政府/JBIC/UNCTAD: 今後5年間、アフリカ諸国に対し政策提言を提供 日本政府: NEPAD-OECD アフリカ投資イニシアティブへの支援提供を検討。【日本政府は2005-2007年度にかけて、NEPAD-OECD アフリカ投資イニシアティブに60万ユーロを拠出】また、投資に関するOECD政策枠組みのような多国間の支持を得た手段を利用し、アフリカの投資政策改革の努力を促進 世界銀行グループ: アフリカ諸国の経営投資家理事会(presidential investor council)への支援拡大、アフリカの民間セクター拡大促進のためのアフリカ企業研究を土台とした、零細中小企業プログラムの拡大、アジア・アフリカ間での技術支援及びアフリカ企業育成に係る海外直接投資の役割についての理解促進
<ul style="list-style-type: none"> ● 対アフリカ投資を促進するために公的資金を活用 ● 投資金融及び貿易投資保険の積極的活用 	JBIC/NEXI	JBIC: 事業への出資、民間融資への保証、更にはアフリカの現地通貨でのファイナンスを行うことができるよう「アフリカ投資倍増支援基金」(アフリカ投資ファシリティ)を創設 同基金をはじめ今後5年間で総額25億ドル規模の金融支援を実施 JBIC/IFC: 特にFAIの効果強化するため、覚書に基づき協力する NEXI: イスラム投資・輸出保険機関(ICIEC)との覚書締結及び貿易投資保険の更なる充実
<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネス環境を改善する二国間投資協定(BIT)といった二国間法的枠組みを含む二国間協議枠組を開始 	日本政府(外務省/経産省)	日本政府(外務省/経産省): アフリカ諸国との二国間投資協定(BIT)交渉を検討
<ul style="list-style-type: none"> ● 公的資金と民間資本の効率的な調整を行い、公的資金の活用による企業の社会的責任のグッド・プラクティスを拡大するための官民連携の強化 	日本政府	日本政府: アフリカ開発に貢献する民間企業の活動をODAが補完できるようにするメカニズムの設立 日本政府: 官民連合ミッションのアフリカ諸国への派遣
<ul style="list-style-type: none"> ● EU・アフリカ・ビジネス・フォーラムを通じて欧州企業のアフリカとのビジネスを促進 	欧州委員会及びEU諸国	欧州委員会: 企業発展のためのマクロ経済枠組及び制度環境整備支援(EU民間セクター能力向上環境制度)、EC-ACP BizClimは2008-2013会計年度にかけて2,000万ユーロ
<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能なビジネスプログラム(GSB)を通じて、日本企業のアフリカとの取引を促進 	日本政府(外務省)/UNDP	日本政府: 日・UNDPパートナーシップ基金を通じてGSBプログラムを支援。 UNDP: 日本企業のアフリカにおけるGSBへの関与強化

3. 民間セクター開発		
● アフリカ諸国の産業発展戦略の政策決定支援及び産業発展向上のための技術支援の提供	日本政府(外務省)/JICA/海外技術者研修協会(AOTS)/世界銀行グループ	日本政府(外務省)/JICA: 有望産業の生産性、質・価格両面における製品競争力及び労働者のビジネス技能を改善するため、アフリカの民間部門開発関連の研修プログラムの人数を1,500人規模に拡大する AOTS: 日本からの製造業及びマーケティングに関する技術移転を実施し、アフリカ諸国の貿易・投資を促進するための研修活動を促進 世銀グループ: (1)輸出処理地帯(EPZs)、労働・技術訓練、貿易関連、運輸、港湾管理を含むビジネス環境に関する知識移転をアジア・アフリカ間で拡大 (2)サブサハラの40カ国において、投資環境改善及び協力に関し、融資、技術支援、及び助言を実施
● 競争力のある地場産業の自立的発展と投資環境改善を目的として、アフリカ諸国の知的財産関連システム及び人材育成の開発を支援	日本政府(経産省)/世界知的所有権機関(WIPO)	日本政府(経産省)/WIPO: 主に人材の育成に焦点を当てた、全てのアフリカ諸国を対象とした能力構築のために、100万ドルを日本からWIPOに任意 抛出金信託基金として抛出
● 中小企業及び地場産業に対する財政援助を支援	日本政府/アフリカ開発銀行(AfDB)	日本政府: 更なる円借款支援(2008年に3億ドル)により、AfDBとの「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ(EPISA)」への貢献を強化
● 現地債券市場及び地域通貨融資メカニズムの開発、各国間での経験共有の促進、技術支援供与を含む金融セクターの強化。「Making Finance Work for Africa」との協力の拡大	世界銀行/その他ドナー諸国・国際機関	世界銀行グループ: (1)「アフリカにおける金融セクターを機能させるためのパートナーシップ」を立ち上げる (2)金融セクターの技術革新及びベスト・プラクティスの経験を共有するための地域ワークショップを開催する
● エネルギー産業及び鉱業促進のための技術協力及び資金援助を供与 ● 南部アフリカ開発共同体(SADC)において鉱物資源の遠隔探査分野等への協力を行う	日本政府(経産省)/JOGMEC	日本政府(経産省)/JOGMEC: 技術支援の供与
● 有望なアフリカ諸国における、宝石カット研修プロジェクト	タイ王国国際開発協力庁	タイ王国政府: 2009年には60,000ドルの供与予定
4. 観光促進		
● アフリカの観光地への親しみを増進し、アフリカ及びアフリカの提供するものに対する理解を深めるために、非アフリカ諸国の観光業者に対する支援を行う	世界銀行グループ	世界銀行グループ: 政策及びビジネス環境強化、観光リンクージ、インフラ、及び民間セクター開発に注目して、少なくとも5カ国で観光プロジェクトの継続・拡大
● 2010年南アフリカ・ワールドカップを勘案しつつ、観光フェア等のイベントの機会を捉え、長期的な観光促進に取り組む	日本政府(国交省/外務省)	日本政府(国交省/外務省): 毎年開催の観光フェアのアフリカ部門を促進
● アフリカの地域観光研修センターと協力して、研修プログラムや専門家派遣を含む能力構築プロジェクトを実施	JICA	JICA: 観光分野における人材育成数を10倍にする

成長の加速化 -農業-		
日本／実施主体により提案された支援策	実施主体	リソース及び貢献
農業		
	日本政府/JICA	日本政府(外務省)/JICA: 農業に関し、260億円の無償資金協力・技術協力を実施(注1) 日本政府:この分野のプロジェクトに円借款による支援を実施(注2)
1.農業及び食料価格高騰対策(短期的対策)		
● 食料価格高騰への迅速な対処:主要作物の供給増、消費者への支援、飢餓層を対象とした対策	日本政府/世界銀行グループ及びその他パートナー等	日本政府:2008年5月-7月に、1億ドル規模の緊急食糧援助(うち相当部分をアフリカ向け)を実施。その他の対策も引き続き検討 世界銀行グループ:Global Food Response Facilityを立ち上げ、各国の緊急需要に応えるために短期的対策を実施
● 人道援助、セーフティーネット及び生計支援を通じた緊急食料安全保障への短期的対応	欧州委員会	欧州委員会:3億ユーロ
2.農業及び食料価格高騰対策(中長期的対策)		
● 国・地域レベルで、「包括的アフリカ農業開発プログラム」(CAADP)における戦略計画・プログラムを支援し、土地・水管理、インフラ(灌漑等)、市場整備及び農業技術の導入・普及等の支援を拡大する ● 中長期的な食料供給の増加のためにCAADPを実施 ● 例えばコミュニティを基礎としたイニシアティブや地域農業研究プログラムへの支援を通じ、コミュニティを基礎とした農民組織や水利組合を強化し、農業研究・技術を普及する	日本政府(外務省)/世界銀行グループ	日本政府(外務省)/JICA:(1)上述の260億円の中から無償資金協力・技術協力を実施。(2)小規模灌漑スキームを含む灌漑施設の整備・改修(10万ヘクタール) 世界銀行グループ:農業振興のために5年間で約40億ドルの融資を実施。IFCは2010年までに4億ドルを目途としてアグリビジネスを支援。5つのパイロット国において最大10億ドルの協調融資を検討。 日本政府/世界銀行グループ:(1)包括的アフリカ農業開発プログラム(CAADP)信託基金の設立支援(日本の拠出、200万ドル) (2)灌漑整備をはじめとする農業案件への協調融資の拡大 (3)土地・水管理のための能力構築を含む農村開発のために、日本社会開発基金(JSDF)内に2000万ドルの特別枠を設置
● 10年間でアフリカにおけるコメ生産量を倍増させる	日本政府(外務省)/JICA/AGRA	日本政府(外務省)/JICA:上述の260億円の中から無償資金協力・技術協力を実施 AGRA:コメの品種改良、土壌改良、コメ市場強化及び水管理システムの開発を支援。 AGRAからの支援総額は今後5-7年にかけて約1億ドル規模と見込まれる
● 収量の高いコメの品種を改良し、農民組織を通じて普及する	日本政府/UNDP	日本政府:日・UNDPパートナーシップ基金を通じてネリカプログラムに資金供与
● 第10次欧州開発基金(EDF)及びテーマ別プログラムの元で農業/農村開発を支援	欧州委員会	欧州委員会:20億ユーロの拠出(2008-2013会計年度)
● ネリカの改良、耐かん性品種の開発・導入及び土壌肥沃度の改善	日本政府(農水省)/国際農林水産業研究センター(JIRCAS)	日本政府(農水省)/JIRCAS:農産物生産性向上を支援(2008年度に8,800万円)

(注1) 上述の数値は、ノン・プロジェクト無償、食糧援助、緊急無償、及び特定の分野における無償資金協力(水産無償等)を含まない。

(注2) 日本政府は、今後5年間にインフラ及び農業分野を中心に、アフリカの開発のために最大40億ドル(4200億円)の支援を実施。

● 食料生産増加及び農業生産性向上のための能力を強化	日本政府(外務省)/JICA	日本政府(外務省)/JICA:5万人の農業関係者の能力構築
● 農業研究開発のための人材育成の強化	日本政府(農水省)	日本政府(農水省):研究者の研究能力の向上(2008年度に研究者約20人を対象)
● 農業生産(特にコメ)の向上のための土地及び水の開発・管理の技術手法の向上	日本政府(農水省)	日本政府(農水省):(1)研究実施(2008年度に2億1,000万円) (2)国際水管理研究所(IWMI)トラストファンドへの拠出(2008年度に1,100万円)
● 持続可能な食料生産のための技術実証調査	日本政府(農水省)	日本政府(農水省):地域栽培技術及びネリカ普及のための技術実証調査(2008年度に1700万円)
● アフリカにおける小規模灌漑を通じたコメ栽培の普及(農家による小規模インフラ整備、労働への対価としての食料の供与、参加型アプローチ及びコミュニティレベルでの農地開発)	日本政府(農水省)	日本政府(農水省):WFPトラストファンドに対し2006-2011年度に予算支出を実施(2008年度には2億1,300万円)
● 日本の農協活動についての学習を通じた農民組織化の促進	日本政府(農水省)	日本政府(農水省):農民組織化促進のための研修コースを実施(2008年度に2200万円)
● タイと潜在力のあるアフリカの国との間で、収穫技術(Technical Harvesting Capacity)や小規模漁業における魚の加工能力(Fish Processing at the Artisan Fisheries)の向上・強化のための技術協力を実施する	タイ王国国際開発協力庁	タイ王国政府:2009年には約52,000ドルを供与予定
● タイと潜在力のあるアフリカの国との間で、淡水及び沿岸養殖に関する技術協力を実施する	タイ王国国際開発協力庁	タイ王国政府:2009年には約20,000ドルを供与予定
● 潜在力のあるアフリカの国に対する、魚及び水産加工品のモニタリング・管理に関する技術協力を実施する	タイ王国国際開発協力庁	タイ王国政府:2009年には、約15,000ドルを供与予定
● 潜在力のあるアフリカの国に対し、コメ、水産、園芸作物の生産性向上に関する能力開発を支援する	タイ王国国際開発協力庁	タイ王国政府:2009年には約100,000ドルを供与予定
● 潜在力のあるアフリカの国に対し、農業研究に関する能力開発を支援する	タイ王国国際開発協力庁	タイ王国政府:2009年には約17,000ドルを供与予定

MDGs 達成 -コミュニティ開発、教育及び保健-		
日本/実施主体により提案された支援策	実施主体	リソース及び貢献
1. コミュニティ開発		
● コミュニティ開発を通じた貧困削減の達成のための一村一品運動の促進	日本政府(外務省)/JICA	日本政府(外務省)/JICA: 一村一品運動を12カ国に拡大
● アフリカン・ミレニアム・ビレッジ(AMV)への支援	日本政府(外務省)/UNDP	日本政府(外務省)/UNDP: AMVプロジェクトを合計12カ国に拡大
● マルチファンクショナルプラットフォーム・プログラムの拡大を通じて、農村コミュニティでの生産用のエネルギー・サービスへのアクセスの拡大を促進	日本政府/UNDP/アフリカ開発銀行(AfDB)	(1) 日本政府/アフリカ開発銀行: マルチファンクショナルプラットフォームプログラムへ資金を提供 (2) UNDP: マルチファンクショナルプラットフォーム・プログラム(現在、生産用のエネルギー・サービスへのアクセス拡大のための投資プログラムの開発を支援)への技術支援を提供
● 女性による起業イニシアティブを支援	日本政府(外務省)/UNDP	日本政府(外務省): UNDP・日本/WID 基金を通じたパイロット・イニシアティブの支援 UNDP: パイロット・イニシアティブの実施
● “OTOP”(一村一品)、マイクロファイナンス及び中小零細企業(SME)開発に関する研修プログラムを通じて、村民の所得創出についての技術協力を拡充する	タイ国際協力庁(TICA)	タイ王国政府: 2009年に約15,000ドルを供与予定
● 潜在力のあるアフリカの国とタイとの間で持続可能な開発に関する技術協力プロジェクトを実施(第2フェーズ)	在日タイ王国大使館	タイ王国政府: 2009年に約130,000ドルを供与予定
● 潜在力のあるアフリカの国においてモデル農村を創設することにより、自給経済及び新農業理論の考え方の下でのベスト・プラクティスを交換する	在日タイ王国大使館	タイ王国政府: 2009年~2012年度にかけてプロジェクト実施のために約160,000ドルの供与を計画
2. 教育		
	日本政府(外務省)/JICA	日本政府(外務省)/JICA: 教育に関し、440億円の無償資金協力・技術協力を実施(注1)
基礎教育—アクセスと質の改善		
● 子どもへ学習機会を提供	日本政府(外務省)/JICA/欧州委員会	日本政府(外務省)/JICA: 約40万人の子どもに裨益する約5,500教室から構成される小中学校1,000校を建設 欧州委員会: 今後5年間で第10次EDFの下、3億5950万ユーロを提供(アジア諸国、カリブ諸国及び太平洋諸国における教育成果を支援する財政支援を含まず)
● ファスト・トラック・イニシアティブを支援	欧州委員会/世界銀行グループ/EFI/FTI及び欧州委員会を含むドナー	世界銀行: EFA FTI(2015年までに質の高い初等教育の完全普及の達成という目標に向けた進展のため30以上の二国間機関とのパートナーシップ)を通じて初等教育機会を拡大。16のドナー国からの拠出により、FTIの主要な信託基金(the Catalytic Fund)へのプレッジ額は14億ドルに達し、うちおよそ9.5億ドルは、教育セクター計画が承認された18のアフリカの国に割り当てられている。アフリカの低所得国全33カ国が、信頼性のある計画を提出し、今後、EFA FTIのドナー・パートナーがその承認を行い、それに基づき資金供与を行っていくことが期待されている EC: 今後5年間で触媒基金に2200万ユーロを拠出する
● 子どもが通いやすい学校を目指して学校施設の建設・修復及び教員訓練を提供	UNICEF/ネルソン・マンデラ基金/ハンブルグ・ソサエティ	UNICEF/ネルソン・マンデラ基金/ハンブルグ・ソサエティ: 東部及び南部アフリカの農村及び都市の貧困コミュニティにおいて、少なくとも子どもが通いやすい学校1,000校の学校施設の建設・修復及び教員訓練を提供

● 教育費が家計に与える負担を軽減するため、学費免除政策その他の措置を通じて、質の高い初等教育へのアクセスを拡大	UNICEF/UNESCO-IIEP/UNDP /世銀グループ/ADEA	UNICEF/UNESCO-IIEP/世銀：調査研修機関と協力しながら研究、予備調査及び能力開発を行う観点から、教育費が家計に与える負担を軽減するため、少なくとも10カ国において、学費免除政策その他の措置の取組に貢献
● 平和で持続可能なコミュニティ開発に貢献し、教育・保健のより良いマネジメントのため、識字率向上プログラム及び学習者の能力向上を実施	UNESCO	UNESCO：22カ国において、能力向上のための識字率向上プログラム(ILFE)を実施
● 適正なカリキュラムの枠組を伴った最低9-10年間の基礎教育の導入を支援	UNESCO	UNESCO：アフリカにおける基礎教育プログラム(BEAP)を通じ、11カ国に対し適正なカリキュラムの枠組を伴った、最低9-10年間の基礎教育の導入を支援
● 紛争関係国の国境付近のコミュニティの生活の質の向上を目指し、小・中学校の設計、建設及び職員の訓練を通じて、コミュニティ改善のために教育を提供	UNICEF/国連カントリーチーム(UNCTs)/プラン・インターナショナル等	UNICEF/国連カントリーチーム(UNCTs)/プラン・インターナショナル等：「緊急及び紛争後移行国家における教育」に関するUNICEFのプログラムにより、紛争関係国の国境付近のコミュニティの生活の質の向上のため、少なくとも100の小中学校に対し、学校施設をデザイン、建設し、職員の研修を提供する(“Learning Along Borders for Living Across Boundaries”イニシアティブ)
● コミュニティの参画による学校に根ざした学校運営を拡大し、プログラムを他国に拡充。具体的な活動としては、コミュニティによる学校運営、学校委員会の研修のための手段を改善・普及のための取組を実施。	日本政府(外務省/財務省)/JICA/世界銀行グループ	日本政府(外務省/財務省)/JICA：西部アフリカにおいて、「みんなの学校(School for All)」モデルを基礎とした学校運営改善のためのプロジェクトを1万校に拡大。また、コミュニティ参画型の学校運営モデルをさらに促進するため、日本社会開発基金(JSDF)に、1,000万ドルの特別資金枠を設置。 日本政府/JICA/世界銀行グループ：世界銀行グループが、南南協力及び多国間での学習を促進するため、現状課題の把握のための会議を開催し、必要な技術的知見を提供する
● プログラムの他国への拡充及び経験の共有促進により、SMASE(理数科教育強化計画)を通じて、理数科分野の教員訓練を拡大	日本政府(外務省)/JICA/世界銀行グループ	日本政府(外務省)/JICA：(1)10万人の教員を対象としてSMASEプロジェクトを拡大する(2)SMASE-WECSA(西部、東部、中央部、南部アフリカ)メンバー国間での経験共有を促進(3)すべてのSMASE-WECSAメンバー国に対し、理数科教員の研修を提供 日本政府/JICA/世銀グループ：世銀グループは、JICAによる教員研修の技術支援を得て、理数科教育におけるアフリカ・アジア交流(AAE/MSE)会議の開催を調整
● 民間教育セクターへの資金的・技術的支援を増大させる。	世界銀行グループ	IFC：民間による教育サービス提供の拡大を支援するため、パートナーとともに今後5年間で5,000万ドルから1億ドルの投融資を実施

ポスト基礎教育及び高等教育／研究		
● ポスト基礎教育(高等教育、技術・職業教育・訓練(TVET)及び科学技術・産業の促進のための人材開発)を向上、各国の経験の共有と取組みの拡大を促進	日本政府(外務省)/JICA/世銀グループ/欧州委員会	日本政府(外務省)/JICA: JICAプロジェクトの経験の拡大を促進。 世銀グループ/JICA: 世銀グループは、職業訓練における経験を評価するとともに、JICAからの技術支援及び情報共有を受けて TVET に関する地域分析を更新し、その普及に関する会議を開催。 欧州委員会: 今後5年間、アフリカ域内の高等教育交流促進のためのニエレレ・プログラム(6,000万ユーロ)、EU 高等教育へのアクセスのための ERASMUS MUNDUS プログラム(3,000万ユーロ)を実施
● 紛争により教育機会を失った才能ある若年失業者のために、革新的な職業訓練を提供	UNICEF/国連カントリーチーム(UNCTs)/WFP/プラン・インターナショナル等	UNICEF/国連カントリーチーム(UNCTs)/WFP/プラン・インターナショナル等: UNICEF「緊急及び紛争後移行国家における教育」プログラムにより、紛争に巻き込まれた国において少なくとも20の質の高い「才能アカデミー」に対して、学校施設を設計・建設し、職員研修を提供する(「才能アカデミー」に関するイニシアティブ)
● 共同研究、研究者交流、情報/知見共有を通し、大学及び研究機関間のパートナーシップを強化	UNESCO/JICA/UNU/広島大学	UNESCO/JICA/UNU/広島大学: 基礎教育開発プロジェクトのためのアフリカ・アジア大学対話により、アフリカの12カ国とアジアの6大学の大学間の対話及び協力を通じて、研究及び考察を促進
● 日本とアフリカの科学技術協力を促進するため、日本・アフリカの科学技術大臣による会合を含め、政策対話を開催	日本政府(内閣府)	日本政府(内閣府): 日・アフリカ科学技術大臣会合及アフリカ諸国との何らかの形での対話をアフリカ諸国と開催
● 単独、二国間、第三機関の資金援助による教育分野の支援を拡大	ベトナム政府(教育省)	ベトナム政府: (1)農業分野で5人のアフリカ人学生を大学に受け入れる(2)教科書の作成支援のために3名の教育専門家を派遣
● アフリカ2カ国に対し、修士学位レベルにおける奨学金を供与し、教育分野の技術協力を拡大	タイ国際協力庁	タイ王国政府: 2009年に約150,000ドルを拠出予定
● アフリカからの日本政府(文部科学省)奨学金留学生数を拡大	日本政府(外務省/文科省)	日本政府(外務省/文科省): 日本政府(文部科学省)奨学金の割り当てを拡大し、今後5年間でアフリカから500名以上の学生を受け入れる
● 途上国のニーズに基づき、環境・エネルギー、自然災害予防、感染症対策を含む地球規模問題の国際共同研究を促進し、将来的に研究成果を活用	日本政府(外務省/文科省)/JICA/科学技術振興機構(JST)	日本政府/JICA/科学技術振興機構: JICA及びJSTが予算を確保
● アフリカ諸国の大学/研究機関へ日本人研究者を派遣し、アフリカ諸国が直面する地球規模問題の解決のため、アフリカの若手研究者との共同研究を実施	日本政府(外務省/文科省)/JICA/JST	日本政府(外務省/文科省)/JICA/科学技術振興機構: JICA及び科学技術振興機構が予算を確保
多分野的アプローチ		

● HIV/エイズの予防及び衛生観念の向上を含む生活スキル教育を拡充	UNESCO	UNESCO: 特に東部及び南部アフリカにおいて、HIV/エイズと教育に関するグローバル・イニシアティブ(EDUAIDS)に参加している30カ国に対して、包括的な国家レベルでの対応策の開発に関連した取組の実施
● 学校給食乃至は女兒向け「持ち帰り食糧」の提供	WFP	WFP: NGO や政府と協力し、アフリカ45カ国における空腹のまま通学する子どもに対し、2012年までに2,300万人に学校給食を提供する
その他		
● ODAと民間が効果的に協調し、教育に対する民間の貢献を促進するため、官民連携を向上	UNESCO/世界経済フォーラム(WEF)	UNESCO/WEF: 多様な関係者のパートナーシップを通じた教育への民間セクターの貢献を促進するため、教育イニシアティブのためのパートナーシップを促進

3. 保健		
	日本政府(外務省)/JICA	日本政府(外務省)/JICA:保健に関し、430億円の無償資金協力・技術協力を実施(注1)
<ul style="list-style-type: none"> ● 保健インフラ及び施設の拡充を含め、保健サービス提供の改善。 ● MDGs1,4,5,6に特に焦点を当て、保健マネジメント及び保健サービスのモニタリングを強化 	日本政府(外務省)/世銀/欧州委員会/ベトナム政府	<p>日本政府(外務省):1,000箇所の病院及び保健センターの改善 世銀:母子保健、マラリア、結核及びHIV/エイズのためのプログラムを拡充し、保健システムを強化する。具体的な達成目標は今後策定される。世銀の現行の支援規模は6億4800万ドル</p> <p>日本政府/世銀グループ:栄養失調のための新しいマルチドナー信託基金の創設を支援し(日本の貢献額:200万ドル)、保健マネジメント及び保健サービスのモニタリングを強化するため日本社会開発基金(JSDF)内に2000万ドルの特別枠を設置する 欧州委員会:今後5年間、欧州開発基金の下、アフリカ諸国の保健向上のため、4億9310万ユーロの直接支援を行う</p> <p>ベトナム政府:毎年、専門家の滞在を延長し、新たに100名の専門家及び30名の専門家を派遣する(2007年~2010年)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● MDGs1, 4, 5及び6達成のため、コミュニティに根ざした統合されたアプローチにより低コストで高い効果を実現する保健・栄養の支援パッケージを実施 	UNICEF	UNICEF:アフリカ47か国でビタミンAの補給、寄生虫駆除、栄養検査、経口補水塩、亜鉛補給及び児童のための予防接種といった措置を実施する
<ul style="list-style-type: none"> ● 熟練した助産師を含む保健・医療従事者の育成及び定着を支援。 	日本政府(外務省)/JICA	日本政府(外務省)/JICA:10万人の保健・医療従事者を研修する
<ul style="list-style-type: none"> ● アフリカの地域医療の向上に貢献 	世界医師会の一員としての日本医師会	日本医師会:(1)アフリカ地域との連携を図り、アフリカ医師会(AfMA:25医師会加盟)などを基にしてアフリカとの交流を図るよう努める。(2)武見プログラムを通して武見フェローがセネガルの産科領域の向上を図る試みを行う
<ul style="list-style-type: none"> ● 子どもの保健の改善 	日本政府(外務省)/UNICEF及び他の保健関連機関	日本政府(外務省)/UNICEF及び他の保健関連機関:40万人の子供の命を救う
<ul style="list-style-type: none"> ● 保健分野への成果に基づく財政支援及び、民間財団と連携した国際復興開発銀行(IBRD)のバイ・ダウン・アプローチを拡大する。民間セクターによるヘルスケアの提供及び医療サービスを提供する民間セクターを所掌する政府部局への支援の拡充 	世界銀行グループ/欧州委員会	<p>世界銀行:追加的に、8か国でバイ・ダウン・プロジェクトを実施する</p> <p>欧州委員会:今後5年間、アフリカ諸国のため、保健指標を含めた成果に基づく34億4130万ユーロの財政支援を提供する</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● HIV/エイズ及びそのケアに関する研究及び政策対話を支援 	日本政府(外務省)/UNDP/欧州委員会	<p>日本政府:日・UNDPパートナーシップ基金を通じてパイロット・イニシアティブを支援する</p> <p>UNDP:パイロット・イニシアティブを実施中</p> <p>欧州委員会:HIV/エイズ、結核、マラリアに焦点を当てた欧州・開発途上国臨床試験プログラム(EDCTP)に対する欧州連合・欧州委員会からの支援は、2008-2013年で総額5億ユーロを見積もる</p>

● 総合的な疾病媒介生物の制御を通じた資源の最適利用及び迅速かつ効果的な介入を行うことにより、顧みられない熱帯病(NTD)の制御と撲滅を強化	日本政府(厚労省、外務省) /JICA	日本政府(外務省)/JICA: 上述の430億円の中から無償資金協力・技術協力を実施(注1) 日本政府(厚労省): アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTD)の制御と撲滅の強化のため、2009年度予算において、WHOへ資金拠出/増額をする予定
● HIV/エイズ、結核、マラリア対策を強化	日本政府(外務省)/JICA/欧州委員会	日本政府(外務省)/JICA: 上述の430億円の中から無償資金協力・技術協力を実施(注1) 日本政府(外務省): 世界エイズ・結核・マラリア対策基金(世界基金)に対し、5億6000万ドルの資金支援を誓約し、拠出する 欧州委員会: 世界基金に対し、2008-2010年にかけて、総計3億ユーロの支援を行う旨誓約(注2) (注)UNAIDSに対する日本政府(厚労省)の貢献は含まない
● 感染症対策を促進-教育を通じ、HIVの拡大を予防	UNESCO	UNESCO: 東部及び南部アフリカに焦点を置いて、教育及びHIV/エイズに関するUNAIDSグローバル・イニシアティブ(EDUCAIDS)に参加している30か国を対象として、包括的な国家対策の発展に関する活動を実施する支援をする
● 野口英世アフリカ賞を通じ、感染症等の疾病対策のための医学研究及び他の模範となる医療サービスの実務並びにアフリカの保健制度の強化を顕彰し、奨励する	日本政府(内閣府)	日本政府(内閣府): 2009年度及び2011年度に、WHOと協力してシンポジウムを開催する
● 2005年に立ち上げられた「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム」をさらに進めるとともに、これら感染症による脅威を最小化するため、国内及び新興・再興感染症の発生リスクの高い国々に設置した研究拠点間のネットワークを強化	日本政府(文科省)	日本政府(文科省): (1)新興・再興感染症について高い研究レベルと可能性を有する日本の大学や研究機関を加えた研究ネットワークを日本に創設する (2)アフリカの共同研究機関において共同研究を行う (3)活発な共同研究のため、日本及び海外の研究拠点間のネットワークを強化する (4)共同研究を実施することにより、人材資源を発達させる
● 共同研究を促進するため、アフリカの諸大学及び研究機関に日本の研究者を派遣	日本政府(外務省/文科省) /JICA/JST	日本政府(外務省/文科省)/JICA/JST: JICA及びJSTが予算を確保する
● アフリカ諸国の可能性のある国において低コストで抗マラリア薬を生産する技術及びノウハウを移転	タイ王国大使館	タイ王国政府: 2009年に約85,000ドルを支援予定
● アフリカ諸国の可能性のある国の地方部において、公衆衛生システム及び移動可能な医療チームを支援	タイ王国大使館	タイ王国政府: 2009年に約16,000ドルを支援予定
● 民間による保健サービスの提供を支援	世界銀行グループ	世界銀行グループ: IFCのイニシアティブを通じて、民間による保健サービスの提供を支援する IFCは、今後5年間で10億ドルの投融資と技術支援のための基金を設置。基金財源のうち40%はIFC、残りは、アフリカの民間銀行、開発金融機関、財団、そして民間セクターなど他のパートナーからの出資によって賄われる

(注) 具体的なプロジェクトは、日本政府・その他の実施機関(ドナー・国際機関等)・アフリカ諸国の協議を通じて選定される。

(注1) 上述の数値は、ノン・プロジェクト無償、食糧援助、緊急無償、及び特定分野における無償資金協力(水産無償等)を含まない。

(注2) 欧州委員会: 世界基金の割当金は、地域や病気の種類によってではなく、国家の要求に基づいて決定される。ラウンド5においては、アフリカの国々は無償資金協力の55%を受け、そのうち58%がHIV・AIDS対策に割り当てられた。さらに、AIDSは、EC開発協力において分野横断的な優先事項と位置づけられており、保健、教育、交通といったすべてのセクターにおいて主たる課題となっている。

平和の定着・グッドガバナンス		
日本／実施主体により提案された支援策	実施主体	リソース及び貢献
1. 平和の定着		
● 人道危機への対処や平和の定着への支援の提供	日本政府/各種国際機関/国連諸機関/世界銀行グループ	(1)日本政府: アフリカ諸国における人道危機への対処や平和の定着に対する支援を適切に継続する(2003年度から2007年度にかけて、7億6340万ドルの支援を実施) (2)国連ボランティア計画: 国連ボランティアの派遣及び危機管理・平和の定着のための国連ボランティアによる能力支援(国連ボランティア計画: 320万ドル) (3)世界銀行: 戦争から平和への移行、紛争後の復旧、復興のための支援を拡充する 同支援は、武装解除と兵士の再統合、インフラ、保健・教育施設の復興、並びに経済成長促進のための中小企業及び農業への支援を含む
● アフリカ平和ファシリティに対する支援	欧州委員会	欧州委員会: 第10次EDFの下、今後5年間、アフリカ平和ファシリティに6億ユーロを提供する
● アフリカにおけるPKOセンターへの支援	日本政府/国連開発計画/UNESCO	日本政府: 平和維持支援プログラムのもとでアフリカにある5つのPKOセンターに対して1550万ドルを拠出(プロジェクト実施中)、アジア・アフリカ諸国間での経験の共有を支援 日本政府: 平和構築に従事するNGOの能力向上のため、150万ドルを拠出(プロジェクト実施中)
2. グッドガバナンス		
● NEPAD-OECD アフリカ投資イニシアティブを通じて、アフリカ諸国の経済ガバナンスと企業ガバナンスを強化する	日本政府/NEPAD-OECD	日本政府: NEPAD-OECD アフリカ投資イニシアティブに対しての支援を検討中(日本政府は2005年度より2007年度まで、累計60万ユーロを同イニシアティブへ拠出)
● APRMの国別審査報告書の行動計画の実施を支援する	日本政府/UNDP	日本政府: 日・UNDP パートナーシップ基金を通じたAPRM 国別審査報告書の行動計画の実施を支援するイニシャル・プロジェクトを立ち上げる
● 第10次EDFのグッド・ガバナンス・インセンティブを支援する	欧州委員会	欧州委員会: 今後5年間、ACP諸国のための第10次EDFの下、27億ユーロを拠出する

(注) 具体的なプロジェクトは、日本政府・その他の実施機関(ドナー・国際機関等)・アフリカ諸国の協議を通じて選定される。

環境・気候変動問題への対応		
日本／実施主体により提案された支援策	実施主体	リソース及び貢献
1. 緩和		
● バリ行動計画に基づきすべての主要排出国が行動・協力する、2013年以降の実効的枠組みを構築するための気候変動枠組条約(UNFCCC)プロセスへのアフリカ諸国の積極的関与を支援する。	日本政府/欧州連合(EU)	日本政府:「クールアース・パートナーシップ」に基づく支援(注1) EU:グローバル気候変動同盟(注2)
● セクター戦略、及び再生可能エネルギーに関する政策立案や投資を通じ、太陽光エネルギーを含めたクリーン・エネルギーの開発と利用を支援する	日本政府/世界銀行グループ	日本政府:「クールアース・パートナーシップ」に基づく支援(注1) 世界銀行グループ: 主要な地域水力発電案件への協調融資 IFC:オフグリッド電力プログラム、持続可能なエネルギー向けの共同ファシリティ(IFC自己資金により最大1億ドル)を通じ、クリーン・エネルギー向けに4-5百万ドル投融資を実施。
● 持続可能な土地・森林経営への投資と、「途上国の森林減少・劣化に由来する温室効果ガス排出の削減(REDD)」における、排出削減及びカーボン・ファイナンスの機会の特定を支援する	日本政府/世界銀行グループ	日本政府:「クールアース・パートナーシップ」に基づく支援(注1) 世界銀行: 森林カーボンパートナーシップ基金(FCPF)、気候投資基金(CIF)へのアクセスを支援
● 持続可能な森林管理を促進するため、森林資源に関する基礎情報の開発やアクセスを支援する	日本政府(文科省)	日本政府(文科省):森林管理に用いることのできるアフリカ地域の陸域観測技術衛星(ALOS)/PALSARのデータを提供する
● 森林伐採の影響を受けている難民キャンプ周辺地域の森林を保全し、復旧する	日本政府(農水省)	日本政府(農水省):(1)アフリカ3か国のために、森林の保全と復旧のための技術マニュアルを作成する(平成20年度)、(2)プロジェクトの実施期間(平成18年度～平成22年度)
● アフリカにおける持続可能な森林経営を推進するプロジェクトの実施を支援する	日本政府(外務省)/国際熱帯木材機関(ITTO)	日本政府(外務省):アフリカの持続可能な森林経営分野におけるITTOプロジェクトを実施するための資金援助を行う
● 居住地に明かりを灯すための安価かつクリーンなエネルギーの提供を支援する	UN-HABITAT	UN-HABITAT:UN-HABITAT水と衛生信託基金を通じて計画を支援する(100万ドル)。
● 食料供給と競合しないバイオ燃料生産の促進を支援する	日本政府(農水省)	日本政府(農水省):食料供給と競合しないバイオ燃料生産の可能性を調査する(平成20年度、600万円)

(注1)総額100億ドルから成る「クール・アース・パートナーシップ」は、2008年から5年間で全世界向けに拠出される。

(注2)「グローバル気候変動同盟」は、2008年から始まる特定のいくつかのパイロット国のために包括的な政策である(約5,000万ユーロ)。

2. 適応		
● 災害予防及び災害マネジメント能力の支援(干ばつや洪水、自然災害に脆弱な主要な国々に重点を置く)	日本政府/世界銀行グループ	日本政府:「クールアース・パートナーシップ」による支援を実施(注1) 世界銀行グループ: 国別ニーズアセスメント実施。災害削減と復興に関するグローバルファシリティ及び乾燥地域における気候変動への適応イニシアティブを通じて、約7,500万ドルの資金支援。IFCは、投資ニーズ評価のために適応に関するパイロット調査を実施
● (1)重要な水理学的評価、(2)洪水リスク管理、(3)適切な水資源管理技術(初期段階では水ストレスの高い国に重点を置く)を含め、水資源管理計画策定を支援	世界銀行グループ	世界銀行グループ:2008年度に洪水に対するリスク管理及び洪水防止策に対し3億600万ドルの支援を実施
● 「アフリカにおける気候変動対策に関する国際的パートナーシップ構築のための日・UNDP共同枠組」の下で、国家、地方及び地域共同体レベルでのアフリカの国の気候変動への対応、特に適応への取組を支援する	日本政府(外務省)/UNDP/地球環境ファシリティー(GEF)	(1)日本政府(外務省):「クールアース・パートナーシップ」の一環として9,210万ドルの資金を提供する (2)UNDP/GEF:3,100万ドルの資金を提供する (3)UNDP:プログラムを実施
● 気候変動の影響への対応に取り組んでいる居住地の援助のためのイニシアティブを支援する。	UN-HABITAT	UN-HABITAT:イニシアティブを支援する(300万ドル)
3. 水と衛生		
	日本政府(外務省)/JICA/世界銀行グループ	日本政府(外務省)/JICA:水と衛生に関し、300億円の無償資金協力・技術協力を実施(注3) 世界銀行グループ:5万の接続及び4,500のコミュニティ給水所を通じて年間250万人に給水。都市水道事業体の75%が運営・管理コストを回収し、世界銀行グループの給水事業を通じ、14か国でコミュニティ給水所の85%を稼働。給水と衛生分野事業の資金規模はIDA第14次の8.78億ドルからIDA第15次の12億ドルに増加
● 水・衛生施設整備の推進。(例:ソーラーパネル付き井戸を含む給水施設やトイレの設置等)	日本政府(外務省)/JICA	日本政府(外務省)/JICA:650万人に対し、安全な飲料水を提供
● 水資源管理に関する人材育成	日本政府(外務省)/JICA	日本政府(外務省)/JICA:水資源の管理者及びユーザー5,000人の人材育成を実施
● 貧困層に対する持続可能な水・衛生サービスの提供の支援	UN-HABITAT	UN-HABITAT:UN-HABITAT水と衛生信託基金(1,900万ドル)を通じ、プロジェクトを支援

(注3)上述の数値は、ノン・プロジェクト無償、食糧援助、緊急無償、及び特定分野における無償資金協力(水産無償等)を含まない。

4. 持続的な開発のための教育 (ESD)		
● 持続的な開発のための教育(ESD)を政策・実施へ統合することにより ESD を促進する	日本政府(環境省、文科省) /UNESCO/UNU	日本政府: 東京で 2008 年に ESD 対話に関する国際会議を主催 日本政府(文科省): サブ・サハラ・アフリカを対象とした UNESCO の ESD に関する教師養成プログラムを、ESD 日本信託基金を通じて支援 日本政府(文科省): UNU を通じ、アフリカにおける教師のための環境教育の実施(3,000 万円) 日本政府(環境省): 日本の「地球環境基金」を通じ、アフリカを含む途上国での環境保全に関する草の根活動を支援(アフリカ向けに少なくとも 1,200 万円)

パートナーシップの拡大		
日本/実施主体により提案された支援策	実施主体	リソース及び貢献
● 日本/アフリカ/アフリカ間の三角協力及びアジア/アフリカ協力を促進	日本政府(外務省) /JICA/UNDP/WBG/UNV	日本政府(外務省)/JICA: 日本または第3国においてセミナーを開催し、日本政府または JICA 予算によりアジア諸国からのアフリカへの専門家派遣を支援する 日本政府/UNV: アフリカにアジアからのボランティアを派遣する(2006-2008 にかけて 165 万ドル) 日本政府/UNDP/世界銀行グループ: アフリカの中小企業及び銀行の能力構築を図りつつ、第 5 回アフリカ・アジアビジネスフォーラムを 2009 年の早い段階で開催する 世界銀行グループ: 南南協力及びアフリカ諸国とアジアの新興国間の知識の共有を促進し、アフリカ諸国における優先プロジェクトに対するアジア諸国との協調融資を検討
● 生産性運動拡大のため、アフリカにおける核となる生産性の専門家を育成する。APO 加盟国の生産性本部がアフリカの生産性向上運動に対する支援を積極的に開始できるようなメカニズムを作る	APO	APO: アジア太平洋地域から、アフリカの生産性運動に対し、専門性(人材や研修教材)を移転。生産性の専門家集団を作るための研修を実施する。APO加盟国への視察・研修やアフリカへの生産性の専門家の派遣を含む、アフリカの生産性本部のニーズに合ったプログラムを実施。
● アジア・アフリカ知識共創プログラムの拡充(AAKCP)	JICA	JICA: 経営改善を促進するため、AAKCP を 12 か国に拡充
● 南南協力を通じ、効果的な技術移転及び能力構築を促進する	日本政府(農水省)	日本政府(農水省): (1)2006 年から 2011 年度にかけて、FAO の信託基金に資金提供、(2)市場アクセス、小規模灌漑、稲作及び水産養殖のための研修及びセミナーを開催する(1 億 100 万円、2008 年度)
● 再生可能エネルギー、食料安全保障、保健、科学技術におけるジェンダーを始めとする分野でのアジアとアフリカの研究機関や大学のネットワークを構築し、運用することを通じ、知識の共有及び共同研究活動を促進する	日本政府(外務省) /UNDP/UNESCO	日本政府(外務省)/UNDP/UNESCO: アジア・アフリカ大学ネットワーク(AADUN)のニーズ調査を行う。同調査に基づき、大学連携・ネットワーク計画のネットワーク(University Twinning and networking scheme (UNITWIN))や UNESCO の議長と協働した再生可能エネルギー、食料安全保障、保健、科学技術におけるジェンダーをはじめとするいくつかの分野において、他の既存のネットワークとの協働も検討しつつ、具体的な共同研究活動の発足を支援する

● 日ベトナム間の戦略パートナーシップに基づく三角協力の枠組みの中で、日本、ベトナム及びアフリカの国との共同プロジェクトを引き続き検討する	日本政府(外務省)/ベトナム政府/JICA	日本政府(外務省)/JICA: JICA 予算により実施 ベトナム政府: (1) 農業専門家を派遣。(2) 他のアフリカの国へのモデルの拡大
---	-----------------------	---

注解

1. 具体的なプロジェクトは、日本／実施主体とアフリカ諸国の間の協議により、決定される
2. 多国間開発銀行のプロジェクトは、今後決定される予定
3. \$= 米ドル

略語表

ADEA:	アフリカ教育開発連合	MDB:	多国間開発銀行
AfDB:	アフリカ開発銀行	METI:	経済産業省
AGRA:	アフリカ緑の革命同盟	MEXT:	文部科学省
AOTS:	海外技術者研修協会	MHLW:	厚生労働省
APO:	アジア生産性機構	MLIT:	国土交通省
APRM:	アフリカにおける相互審査システム	MOE:	環境省
CAO:	内閣府	MOF:	財務省
DFID:	英国国際開発省	MOFA:	外務省
EC:	欧州委員会	NEPAD-OECD:	アフリカ開発のための新パートナーシップ-経済協力開発機構
EDF:	欧州開発基金	NEXI:	日本貿易保険
EU:	欧州連合	RTE:	タイ王国大使館
FAO:	国連食糧農業機関	RTG:	タイ王国政府
GEF:	地球環境ファシリティ	TICA:	タイ王国国際開発協力庁
GoJ:	日本政府	UNAIDS:	国連合同エイズ計画
GoUK:	英国政府	UNCTAD:	国連貿易開発会議
GoV:	ベトナム政府	UNDP:	国連開発計画
IFC:	国際金融公社	UNESCO-IIEP:	国連教育科学文化機関-ユネスコ国際教育計画研究所
INSTRAW:	婦人の向上のための国際訓練研修所	UNFCCC:	国連気候変動枠組条約
ITTO:	国際熱帯木材機関	UN-HABITAT:	国連人間居住計画
IWMI:	国際水管理研究所	UNICEF:	国連児童基金
JBIC:	国際協力銀行	UNIDO:	国連工業開発機関
JETRO:	日本貿易振興機構	UNV:	国連ボランティア計画
JICA:	国際協力機構	WBG:	世界銀行グループ
JIRCAS:	国際農林水産業研究センター	WCO:	世界税関機構
JMA:	日本医師会	WFP:	国連世界食糧計画
JOGMEC:	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	WIPO:	世界知的所有権機関
JSDF:	日本社会開発基金		
JST:	科学技術振興機構		
MAFF:	農林水産省		